# 日構専・入学式
# 新入生7人が希望胸に

2年間のマンツーマン教育がスタート

日本溶接構造専門学校（川崎市、奥村誠学校長）は4月4日、大講堂で平成23年度入学式を行い、7人の新入生が希望を胸に、新生活へ第一歩を踏み出した。入学生総代の物江隼人君は東日本大震災が発生した激動の年に学生生活が始まることに触れ「本校で培った知識、技術がいずれ再生日本の一助となるよう精進する」と宣誓。奥村学校長は「早く学生生活に慣れ、目標に向かって進んでほしい」と挨拶した。

日構専の経営母体である日本溶接技術センターの入江宏定会長は「インフラ構築に欠かせない重要な基盤技術となる溶接、非破壊検査を2年間、マンツーマン教育でしっかり身に付け、将来は今回の災害から日本人が学んだ新しい安全基準の下で活躍してほしい」と述べるとともに、基礎から実践まで学ぶことを念頭に置き、自発的な学習に期待を寄せた。

来賓からは「資格の取得に努め、信頼性の高い構造物をつくってほしい」（長谷川博・日本溶接協会専務理事）、「溶接・非破壊検査技術を通じ社会の安全・安心を支える活躍に期待する」（横野泰和・日本非破壊検査協会会長）、「非破壊検査業界へようこそ。じっくり腰を据え、資格を生かせる仕事を見つけてほしい」（逸見俊一・CIW検査業協会会長）などの祝辞が寄せられた。

恒例の出席者による自己紹介では新入生が「溶接が好き」「溶接を学びたい」と語ると、教員・講師陣は「こんなにうれしい言葉はない。がんばってほしい」などとエールを送った。

入学生の氏名は次のとおり。（敬称略、カッコ内は年齢・出身地）

▽鉄骨生産工学科＝高木恭亮（18・長野県）、玉越正啓（22・兵庫県）

▽設備・構造安全工学科＝福士雄介（18・神奈川県）、渡辺大策（18・神奈川県）、物江隼人（29・神奈川県）、桑村諒（22・愛媛県）、安井正樹（24・愛知県）

＝日本溶接協会・指定機関（都道府県溶接協会）会員名簿、第3部＝全国溶接関連団体会員名簿、第4部＝全国高圧ガス溶材組合連合会会員名簿＝に分類。

製造・販売会社の掲載項目は、所在地・代表者・設立年月日・資本金・大株主・従業員数・事業内容・溶接関係取扱品目・業績・取引銀行・事業所所在地・仕入先・所属団体・近況・特色など25項目。

申し込みは、全国有名書店または産報出版販売部（東京都千代田区神田佐久間町1―11産報佐久間ビル、電話03―3258―6411、ファクス03―3258―6430）まで。

インターネットのホームページからの注文も可能。アドレスは「http://www.sanpo-pub.co.jp/books/」。

新刊案内

## 2011全国溶接銘鑑
## 溶接関連企業の最新情報網羅

産報出版は、1800社におよぶ溶接関連の製造・販売会社の最新業態情報を網羅した「2011全国溶接銘鑑」（B5版、1054頁、定価3万8850円）を発刊した。

溶接関係者必携の資料となっている同書は、過去50年以上にわたって溶接関連企業の刻々と変化する内容・業績・人事などの最新情報を掲載し、関係者から高く評価されている。

2011年版は、独自の調査による溶接材料および溶接機器製造・販売会社、高圧ガス製造・販売会社、非破壊検査機器製造・検査会社、加工・サービス、輸入商社など12業種と全国溶接

# JANDT
# 大震災に伴う雇用調整助成金の要件緩和
## 関係者に周知徹底

日本非破壊検査工業会（JANDT）は経済産業省から東日本大震災に伴う、雇用調整助成金の要件緩和について連絡が入った。これを受け、JANDTは【概要】雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む）は、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用を利用している事業者が、東日本大震災の影響で休業を行う場合にも、助成対象になる。

〔具体的な活用事例〕

□交通手段の途絶により、従業員が出勤できない、原材料の入手や製品の搬出ができない、来客がない等のため事業活動が縮小した場合。

□事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や部品の調達が困難なため早期の修復が不可能であり生産量が減少した場合。

□避難指示など法令上の用地域に所在する事業所の場合、今回の地震に伴う経済上の理由により最近1カ月の生産量、売上高等がその直前の1カ月または前年同期と比べ5％以上減少していれば対象となる。

※6月16日までの間については、災害1カ月の生産量、売上高等がその直前の1カ月または前年同期と比べ5％以上減少すも利用することができる。また、この場合、雇用の維持に取り組む事業者をより迅速に支援できるよう、支給要件の緩和も行っている。

〔主な支給要件〕

□最近3カ月の生産量、売上高等がその直前の3カ月または前年同期と比べ5％以上減少している雇用保険適用事業所の事業主が対象になる。

□休業等を実施する場合、都道府県労働局また

より、
さまに、
上げます
センター
専門学校
1-19
)7976
p://m.jwsc.or.jp/